

Ⅱ.岩 泉 町 公 共 下 水 道 事 業 計 画 書（変 更）

公共下水道管理者	岩 泉 町
工事着手の年月日	平成5年 1月28日
工事完成の予定年月日	令和8年 3月31日

(第1表)

予 定 処 理 区 域 調 書			
予定処理区域の面積	109 ヘクタール	予定処理区域内の地名	岩手県下閉伊郡岩泉町 「区域は下水道計画一般図表示の通り」
処理区の名称	面 積 (単位 ヘクタール)	摘 要	
岩泉処理区	109		

(第2表)

計 画 降 雨 調 書			
処理区の名称	計 画 降 雨		
	一時間当たりの降雨量 (単位 ミリメートル)	確率年	摘 要
岩泉処理区	—	—	

(第3表)

吐 口 調 書							
処理区の名 称	主 要 な 吐 口の種類	主 要 な 吐 口の名称	主要な吐口の位置	計画放流量 (m ³ /sec)	放流先の名 称	放流先の水位	摘 要
岩泉処理区	処理施設	川 崎 放流渠	岩泉町岩泉 字川崎	0.025	小本川	H. W. L=73.849 L. W. L=69.480 河床高=66.099	

(第4表)

管 渠 調 書				
処理区の名称	主要な管渠の内のり寸法 (単位 ミリメートル)	延 長 (単位 メートル)	点検箇所の数	摘 要
岩泉処理区	○150～450	2,060	2 箇所	点検方法：マンホール内に入孔、あるいはテレビカメラ等を用いた調査 点検頻度：5年に1回以上

上段：変更前

下段：変更後

(第5表)

処 理 施 設 調 書								
終 末 処 理 場 等 の 名 称	位 置	敷 地 面 積 (単位 ヘクタール)	計 画 放 流 水 質 (BOD)	処理方法	処理能力		計画処理 人口 (人)	摘 要
					晴天日 最 大 (単位 立方メ ートル)	雨天日 最 大 (単位 立方メ ートル)		
岩泉浄化 センター	岩泉町 岩泉字 川崎	1.33	15 mg/ℓ	オキシデ ー シ ョ ン デ ィ ッ チ 法	2,200	—	3,000	計画下水量 (日最大) 2,200 m ³ /日 流入水質 BOD230 mg/ℓ SS 170 mg/ℓ 放流水質 BOD 15 mg/ℓ SS 30 mg/ℓ
処理施設の敷地内の主要な施設								
終 末 処 理 場 等 の 名 称	主要な施設 の名称	個数	構 造		能 力		摘 要	
岩 泉 浄 化 セ ン タ ー	流 入 渠	1 式	鉄筋コンクリート造り		流量 約 0.041 m ³ /sec		1/1	
	オキシデーションディッチ	2 池	鉄筋コンクリート造り		日最大水量 約 2,200 m ³ /日		2/2	
	最 終 沈 殿 池	2 池	鉄筋コンクリート造り		日最大水量 約 2,200 m ³ /日		2/2	
	塩 素 混 和 池	1 池	鉄筋コンクリート造り		日最大水量 約 2,200 m ³ /日		1/1	
	汚泥濃縮タンク	1 槽	鉄筋コンクリート造り 重力式		投入固形物量 約 0.47 t/d		1/1	
	汚 泥 脱 水 機	1 台	機 械 式		約 0.42 t/d 投入固形物量 約 0.29 t/d		1/1	
	放 流 渠	1 式	鉄筋コンクリート造り		流量 約 0.025 m ³ /sec		1/1	
	管理棟・汚泥棟	1 式	鉄筋コンクリート造り		監視室、電気室、事務室、水質 試験室、汚泥濃縮タンク 脱水機室、その他		1/1	
	水 処 理 覆 蓋	1 式	鉄筋コンクリート造り				2/2	
	受 変 電 設 備	1 式			受電容量 約 150KVA			

(第5表の2)

処 理 施 設 調 書								
終末処理場 等の名称	位 置	敷 地 面 積 (単位 ヘクタール)	計 画 放 流 水 質 (BOD)	処 理 方 法	処理能力		計画処理 人 口	摘 要
					晴天日 最 大 (単位 立方メートル)	雨天日 最 大 (単位 立方メートル)		
汚泥処理 施 設	宮古市小山 田第二地割 字岩ヶ沢 110 番地	0.015			43.0	—		山田町下水 0.1t/日 岩泉町下水 1.0t/日 田野畑下水 0.1t/日 組合し尿 7.3t/日 を含み宮古清掃センタ ーで焼却する。
処理施設の敷地内の主要な施設								
終末処理場 等の名称	主要な施設の名称		個数	構 造		能 力		摘 要
汚泥処理 施 設	汚泥貯留ホッパー		2	鋼板製角形		貯留日数 1 日		2/2
	汚泥圧送ポンプ		2	一軸ネジポンプ		送泥量 1.8 m ³ /時		2/2

(様式1) 施設の設置に関する方針

主要な 施 策	整 備 水 準				事業の重点化・ 効率化の方針	中期目標を 達成するた めの主要な 事業	摘 要
	指針等		現 在 (令和5年度)	中期目標 (令和7年度)	長期目標		
汚水処理	下水道処理 人口普及率		30.3%	32%	34%	<p>・周辺自治体との 広域化・共同化を 検討中である。</p> <p>・集合処理区域が 適切であると判断 された区域であつ ても、10年以内に 下水道整備が概 成しない地域に ついては、地域住 民の意向等を踏 まえ浄化槽を整 備する。</p>	
浸水対策	—		—	—	—	—	該当なし
耐水化	水害時 における機能 確保率	処理場	—	—	—	小本川の高水位 より処理場内の各 施設が高い位置 にあることから、水 害時の機能は確 保できている。	該当なし
耐震化	災害時 における機能 確保率	主要な 管 渠	72%	72%	100%	ストックマネジメ ント計画を踏まえ 重要な幹線等の 改築・更新と同 時進行的に耐震 化を図っていく。	
		処理場	0%	50%	100%		
高度処理	—		—	—	—	—	該当なし
合 流 式 下 水 道 の 改 善	—		—	—	—	—	該当なし
汚 泥 の 再生利用	燃料又は肥料と して有効利用さ れた割合		0%	0%	0%	他市町の下水道 汚泥とし尿処理施 設からの汚泥を宮 古清掃センターに 集約し、混焼後に 埋立処分してい る。	
その他 (処理水の 有効利用)	—		—	—	—	—	該当なし

(様式2) 施設の機能の維持に関する方針

a) 主要な施設に係る主な措置

i) 劣化・損傷を把握するための点検・調査の計画

主要な施設	点検・調査の計画
管渠施設	<ul style="list-style-type: none"> ● 腐食環境下にある管渠 点検頻度:5年に1回 調査頻度:点検で異常を確認した場合に調査する ● 幹線管渠、緊急輸送道路・防災拠点に関係する管渠 点検頻度:5年に1回実施する 調査頻度:10年に1回実施する ● その他の管渠 点検頻度:7年または10年に1回実施する 調査頻度:15年に1回実施する
水処理施設 (送風機本体)	点検頻度:1年に一度、設備点検を実施する 調査頻度:点検により異常またはその兆候を確認した場合、分解調査する
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	点検頻度:1年に一度、設備点検を実施する 調査頻度:点検により異常またはその兆候を確認した場合、分解調査する

ii) 診断結果を踏まえた修繕・改築方針の判断基準

主要な施設	修繕・改築の判断基準
管渠施設	<ul style="list-style-type: none"> ● 腐食環境下にある管渠 緊急度Ⅱで改築を実施する ● 幹線管渠、緊急輸送道路・防災拠点に関係する管渠 緊急度Ⅱで改築を実施する ● その他の管渠 緊急度Ⅰで改築を実施する
水処理施設 (送風機本体)	健全度2以下で改築を実施する LCC比較により改築範囲を検討する
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	健全度2以下で改築を実施する LCC比較により改築範囲を検討する

iii) 改築事業の概要 (令和7年度～令和11年度)

主要な施設	改築事業の概要
管渠施設	管渠:当面、改築の予定なし マンホールポンプ:8箇所のマンホールポンプを対象とする
水処理施設 (送風機本体)	当面、改築の予定なし
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	脱水機能力:12kg-DS/d・本×2本/台×1台

b) 施設の長期的な改築の需要見通し

改築の需要見通し (年当たりの概ねの事業規模の試算)	試算の 対象期間	試算の前提条件
処理場及びマンホールポンプ 概ね 30百万円/年	20年間 (令和21年迄)	マンホールポンプは目標耐用年数25年 機械・設備は目標耐用年数30年

(財政計画書)

a) 経費

経 費 の 部 (単位:百万円)									
年 度 (令 和)	建 設 改 良 費				起 債 償還費	維 持 管理費	その他	計	合 計
	管 渠	ポンプ場	処理場	計	うち用地費				
過年度計 (5年度まで)	2,729.6	-	1,506.1	4,235.7	77.0	1,110.1	1.3	3,728.3	7,964.0
	2,727.0	-	1,625.0	4,352.0	77.0	1,202.4	1.3	3,816.8	8,168.8
6年度	22.4	-	-	22.4	-	51.3	-	138.9	161.3
	140.0	-	34.8	174.8	-	74.9	-	163.8	338.6
7年度	22.1	-	-	22.1	-	51.9	-	135.7	157.8
	0.7	-	65.1	65.8	-	84.4	-	172.2	238.0
6～7年度の計	44.5	-	-	44.5	-	103.2	-	274.6	319.1
	140.7	-	99.9	240.6	-	159.3	-	336.0	576.6
合 計	2,774.1	-	1,506.1	4,280.2	77.0	1,213.3	1.3	4,002.9	8,283.1
	2,867.7	-	1,724.9	4,592.6	77.0	1,361.7	1.3	4,152.8	8,745.4

b) 財源

財 源 の 部												(単位:百万円)
年 度 (令 和)	建 設 改 良 費				維持管理費及び起償償還費				合 計			
	国 費	起 債	他会計繰入金	受益者負担金	その他	計	使用料	他会計繰入金			その他	計
過年度計 (5年度まで)	1,891.1	2,155.0	189.6	-	-	4,235.7	804.6	2,923.7	-	3,728.3	7,964.0	
	1,975.5	2,145.9	189.2		41.4	4,352.0	785.8	3,020.9	10.1	3,816.8	8,168.8	
6年度	-	22.2	0.2	-	-	22.4	49.0	89.9	-	138.9	161.3	
	32.5	83.7	10.1	0.1	48.4	174.8	38.6	125.2	-	163.8	338.6	
7年度	-	22.0	0.1	-	-	22.1	50.0	85.7	-	135.7	157.8	
	30.0	30.0	5.6	0.2	-	65.8	38.0	134.2	-	172.2	238.0	
6～7年度の計	-	44.2	0.3	-	-	44.5	99.0	175.6	-	274.6	319.1	
	62.5	113.7	15.7	0.3	48.4	240.6	76.6	259.4	-	336.0	576.6	
合 計	1,891.1	2,199.2	189.9	-	-	4,280.2	903.6	3,099.3	-	4,002.9	8,283.1	
	2,038.0	2,259.6	204.9	0.3	89.8	4,592.6	862.4	3,280.3	10.1	4,152.8	8,745.4	
接続率: 78%(令和5年度) → 80%(令和7年度)												
講じる対策: ・接続促進対策の実施(広報・説明会の充実、水洗化要望を考慮した管きよの整備、など)												
有収率: 100%(令和5年度) → 100%(令和7年度)												
講じる対策: ・誤接続や無届接続の排除及び井戸の認定水量の適正化等による不明水対策を継続する。												
その他の講じる対策 ・適正な下水道使用料の検討を行う。												

記載要領

- 1.「建設改良費」の「その他」の欄には、工事費負担金、都道府県補助金等を記載する。
- 2.「維持管理費及び起債元利償還費」の「その他」の欄には、都道府県補助金、積立金取り崩し額等を記載する。
- 3.下水道使用料は、最近の有収水量の動向、国立社会保障・人口問題研究所等による人口・世帯数の見通し、企業立地の見通し等を踏まえた上で算定すること。
- 4.「下水道使用料関連事項」の「講じる対策」の記載にあたっては、「下水道経営改善ガイドライン(国土交通省、日本下水道協会)」等も必要に応じ参照すること。
- 5.「下水道使用料関連事項」の「その他の講じる対策」の欄には、例えば、下水道使用料の見直し検討や徴収対策の取組について記載する。